

中小企業景況

マイナス幅縮小

10-12月期 次期は悪化予測

経済産業省中小企業庁が11日にまとめた10-12月期の中小企業景況調査で、建設業の景況感は3期連続してマイナス幅が縮小したことが分かった。業況判断DI（好転から悪化を引いた指数）、売上額DI、資金繰りDIともに、マイナス幅が縮小している。

ただ、2010年1-3月期の見通しでは、公共事業の削減などを要因に、建設業の業況は悪化すると予測されている。他の産業は、今期に続き次期もマイナス幅が縮小すると見通しているなかで、非製造業のうち建設業だけがマイナス幅が拡大する見込みだ。

景況の総括基調判断は前期（7-9月期）の「持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」

に「弱い動きを示した業種もある」を追加したが、判断は据え置いた形となった。

調査結果によると、全産業の業況判断DIは前期比2・0ポイント改善し、36・4となった。マイナス幅の縮小は3期連続となる。内需型製造業の一部が弱い動きとなったものの、外需型製造業や非製造業

の各業種はマイナス幅が縮小している。

建設業については、業況判断DIが前期比で2・5ポイント改善し35・9となった。ただ、10年1-3月期見通しでは3・7ポイント悪化し、39・6としている。これは「公共工事の確実な削減が見込まれること」（事業環境部）などが理由とみられる。

また、建設業の売上額DIは前期比3・2ポイント上昇の329・8、資金繰りDIが3・0

ポイント上昇し26・8、経常利益DIも1・2ポイント改善して51・9となった。

経済産業局別に建設業の業況判断DIをみると、北海道、中部、中国、四国、九州・沖縄はマイナス幅が縮小し、中国、中部は改善幅が大きく、台風などの災害復旧工事があったことも改善要因の一つ（事業環境部）とみられる。関東と近畿は前期と同じ業況だった。一方で東北はわずかながらマイナス幅が拡大した。